



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月2日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小西 秀明

TEL 03-3285-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,306,402	21.7	1,395,295	19.8	1,154,627	23.1	1,130,630	23.6	1,250,890	△11.3
2022年3月期	11,757,559	46.8	1,164,480	158.7	937,670	167.6	914,722	172.7	1,410,988	41.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2023年3月期	721.82	721.41	18.9	9.2
2022年3月期	561.61	561.38	18.0	8.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 555,526百万円 2022年3月期 431,263百万円

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,380,916	6,565,148	6,367,750	41.4	4,177.49
2022年3月期	14,923,290	5,795,416	5,605,205	37.6	3,501.21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,047,537	△178,341	△634,685	1,390,130
2022年3月期	806,896	△181,191	△614,325	1,127,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	169,586	18.7	3.4
2023年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	216,879	19.4	3.6
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		25.7	

(注) 配当方針については、18ページの「(3)利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

なお、配当金総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金(2022年3月期 405百万円、2023年3月期 529百万円)が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	880,000	△22.2	582.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は26ページの「5. 連結財務諸表及び主な注記(7) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,544,660,544株	2022年3月期	1,642,355,644株
2023年3月期	20,361,049株	2022年3月期	41,423,291株
2023年3月期	1,566,366,553株	2022年3月期	1,628,744,153株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,792,312	18.2	16,655	—	897,540	170.4	922,579	172.1
2022年3月期	4,053,587	—	△145,207	—	331,890	126.9	339,049	142.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	588.98	588.65
2022年3月期	208.16	208.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	7,539,370	2,494,047	2,494,047	2,190,271	33.1	1,636.16	1,368.10	
2022年3月期	7,481,222	2,190,271	2,190,271	2,190,271	29.3	1,368.10	1,368.10	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,493,681百万円 2022年3月期 2,189,801百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については15ページの(2)2024年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については18ページの注意事項をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2023年5月2日(火)に決算説明会、同9日(火)に中期経営計画説明会を機関投資家・アナリスト向けに開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 2023年3月期連結決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境	2
(2) 経営成績の分析	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
2. 経営方針	
(1) 新中期経営計画	15
(2) 2024年3月期連結業績予想	15
(3) 利益配分に関する基本方針	18
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
4. その他の情報	18
5. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結持分変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 会計上の見積りの変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27

1. 2023年3月期連結決算に関する定性的情報

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

(1) 経営環境

当連結会計年度の世界経済は、米欧先進国を中心とした高インフレと急速な金融引締め、ロシア・ウクライナ情勢の波及、ゼロコロナ政策を巡る中国経済の混乱の影響により、前年度比で更に減速しました。また、今春には米国の地域金融機関が経営破綻するなど新たなリスク要因が顕在化しました。

米国では、高インフレが続く中でも堅調な雇用情勢等を背景に個人消費の回復が概ね継続した一方、急速な金融引締めにより、住宅投資が減少し、設備投資も伸び悩んだことから景気は減速しました。先行きは、金融引締めの継続や地域金融機関の経営破綻の影響により、景気の減速局面が続くと見込まれます。欧州では、ロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギーの供給制約や物価の高騰などを受けて、景気は弱まりました。先行きは、高インフレの継続、金融引締めにより、景気は停滞するとみられます。日本では、経済活動の正常化が進む中でサービス消費やインバウンド需要は回復に向かいましたが、物価の高まりを受けた財消費の抑制や輸出の伸び悩みなどから、緩やかな持ち直しとなりました。先行きは、例年実績を超える賃上げの動きや政策支援もあり、緩やかな景気回復基調が維持されると見込まれます。中国では、昨年はゼロコロナ政策の影響や不動産市況の悪化等で景気は一段と減速しましたが、昨年末のゼロコロナ政策の解除により、サービス消費など内需に持ち直しの動きがみられました。先行きは、預金準備率の引下げ等の政策支援もあって、緩やかに景気が持ち直すと予想されます。ブラジルは、昨年までの金融引締めなどの影響により景気の減速が見込まれます。ロシアは、国際社会から課された経済制裁による経済活動の停滞が続くとみられます。

世界経済の先行きは、中国の持ち直しが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響が長引くと見込まれる中で、米欧先進国の高インフレと金融引締めの継続、金融システムへの懸念などにより、全体として減速局面が続くとみられます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前期	増減
収益		143,064	117,576	+25,488
売上総利益		13,962	11,414	+2,548
販売費及び一般管理費		△7,028	△5,963	△1,065
その他の 収益・費用	有価証券損益	595	87	+508
	固定資産評価損益	△300	△191	△109
	固定資産処分損益	194	145	+49
	雑損益	92	149	△57
金融 収益・費用	受取利息	478	200	+278
	受取配当金	1,549	1,965	△416
	支払利息	△1,146	△473	△673
持分法による投資損益		5,555	4,313	+1,242
法人所得税		△2,407	△2,268	△139
当期利益		11,546	9,377	+2,169
当期利益(親会社の所有者に帰属)		11,306	9,147	+2,159

(*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- ・収益は、主にエネルギーセグメント、生活産業セグメントの増加を主因に14兆3,064億円となり、前期の11兆7,576億円から2兆5,488億円の増加となりました。

売上総利益

- ・主に、エネルギーセグメント、機械・インフラセグメントが増益となりましたが、金属資源セグメントは減益となりました。

販売費及び一般管理費

- ・主に、機械・インフラセグメント、化学品セグメントで負担増加となりました。費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)			
費目別内訳	当期	前期	増減額(*)
人件費	△3,840	△3,336	△504
福利費	△134	△118	△16
旅費交通費	△252	△106	△146
交際費会議費	△64	△32	△32
通信情報費	△553	△486	△67
借地借家料	△117	△90	△27
減価償却費	△412	△350	△62
租税公課	△173	△129	△44
損失評価引当金繰入額	△189	△202	+13
諸雑費	△1,294	△1,114	△180
合計	△7,028	△5,963	△1,065

(*)△は負担増

その他の収益・費用有価証券損益：

- ・当期は、主に金属資源セグメント、次世代・機能推進セグメントで有価証券売却益を計上した一方、機械・インフラセグメントで減損損失を計上しました。
- ・前期は、主に生活産業セグメントで有価証券関連損益を計上した一方、機械・インフラセグメントで減損損失を計上しました。

固定資産評価損益：

- ・当期は、主に機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上しました。
- ・前期は、主にエネルギーセグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益：

- ・当期及び前期において、主に次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

- ・当期及び前期において、エネルギーセグメントにおける引当金の計上があった一方、生活産業セグメントにおけるオプション評価益や、化学品セグメントにおける保険金の計上がありました。

金融収益・費用受取配当金：

- ・主に、金属資源セグメントで減少しました。

持分法による投資損益

- ・主に、エネルギーセグメント、機械・インフラセグメントが増益となった一方、金属資源セグメントでは減益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は2,407億円となり、前期の2,268億円から139億円の負担増となりました。
- ・当期の実効税率は17.2%となり、前期の19.5%から2.3ポイント減少しました。持分法による投資損益は増益となりましたが、その一部について税効果を認識しない等の影響により、法人所得税の負担割合が減少しました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前期から2,159億円増益の1兆1,306億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。なお、「その他」には、法人所得税が含まれますが、法人所得税前利益の各勘定科目の主な増減要因の説明には、法人所得税の影響は原則として含まれておりません。

金属資源

(単位:億円)	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,388	4,976	△588	
売上総利益	3,558	3,925	△367	・豪州鉄鉱石△602（価格下落） ・豪州石炭+202（価格上昇）
持分法による投資損益	1,276	1,453	△177	・豪州鉄鉱石△122（価格下落） ・Oriente Copper Netherlands ^{*1} △88（価格下落） ・Japan Collahuasi Resources ^{*2} △87（価格下落） ・オールドス電力冶金△32（合金鉄・化学品価格下落） ・豪州石炭増益（価格上昇）
受取配当金	743	1,243	△500	・Vale配当金減、豪州鉄鉱石配当金減
販売費及び一般管理費	△334	△302	△32	
その他	△855	△1,343	+488	・Stanmore SMC有価証券売却益+367 ・銅価格ヘッジ取引増益 ・Japan Collahuasi Resources△62 (前期繰延税金負債取崩反動 ^{*3})

*1 チリ銅鉱山事業会社Anglo American Surを保有するInversiones Mineras Becruxへの投資会社

*2 チリ銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiを保有する投資会社

*3 Japan Collahuasi Resourcesの再編に伴い繰延税金負債を取り崩し

エネルギー

（単位：億円）	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	3,094	1,140	+1,954	
売上総利益	3,164	1,454	+1,710	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG物流増益 ・Mitsui E&P USA+413（ガス価格上昇） ・Mitsui E&P Australia+351（原油価格上昇） ・Mitsui E&P Italia B+144（コスト改善） ・Mitsui E&P Middle East+108（原油価格上昇） ・MEP Texas Holdings+96（原油・ガス価格上昇） ・MOEX North America+72（原油価格上昇） ・燃料供給取引関連減益△77
持分法による投資損益	1,085	323	+762	<ul style="list-style-type: none"> ・Japan Australia LNG（MIMI）増益（原油・ガス価格上昇） ・Japan Arctic LNG+102（原油価格・為替変動等評価損益） ・Mitsui & Co. LNG Investment USA+52（数量増） ・三井石油開発+31（出資先リース会計処理変更等） ・Mitsui E&P Mozambique Area 1△35（金融資産に係る引当金）
受取配当金	587	536	+51	<ul style="list-style-type: none"> ・LNGプロジェクト4案件*1+39（当期567億円、前期528億円）
販売費及び一般管理費	△579	△531	△48	<ul style="list-style-type: none"> ・前期Japan Arctic LNG宛融資に係る損失評価引当金反動他+45
その他	△1,163	△642	△521	<ul style="list-style-type: none"> ・三井石油開発△136（引当金計上） ・Mitsui E&P Australia△88（引当金計上） ・バイオマス発電事業減損△33 ・前期Arctic LNG2事業関連保証の損失評価引当金反動他+124 ・燃料供給取引為替ヘッジ損益等+64 ・前期三井石油開発M-3探鉱事業評価損*2反動+46

*1 サハリンⅡ、アブダビ、オマーン及びカタールガス3。前期は権益満了したカタールガス1を含む

*2 前期にBlock M-3探鉱事業における評価損73億円及び海外投資等損失準備金の取崩に係る利益27億円を計上

機械・インフラ

（単位：億円）	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	1,719	1,208	+511	
売上総利益	1,999	1,429	+570	<ul style="list-style-type: none"> ・産機・建機関連事業+124（販売好調） ・Inversiones Mitta連結化+77 ・Bussan Auto Finance+77 （営業資産積み増しに伴う金利収益増加） ・Position Partners連結化+51 ・Hino Mexico+37（販売好調）
持分法による投資損益	1,973	1,460	+513	<ul style="list-style-type: none"> ・MBK USA Commercial Vehicles+189 （トラックリース・レンタル事業好調） ・タンカー保有関連会社（用船収入増加） ・Penske Automotive Group+91（販売好調） ・FPSO+78（MV30/31操業開始に伴う取込益増） ・カナダ自動車関連会社（販売台数増、販売促進費減） ・ガス配給事業+64（ガス需要堅調） ・VLI△65（固定資産減損損失等*1△86） ・IPP事業△131 （中国賀州事業減損*2△65、Mainstreamチリ事業不調、カナダOntario操業低調、豪州電力・ガス価格高騰影響、タイ事業順次完工に伴う取込益増）
受取配当金	42	41	+1	
販売費及び一般管理費	△1,636	△1,277	△359	<ul style="list-style-type: none"> ・Position Partners連結化△51 ・Bussan Auto Finance△36 （営業資産積み増しに伴う引当金繰入額増加）
その他	△659	△445	△214	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル旅客鉄道事業固定資産評価損*3△151 ・MT Falcon減損*4：当期△31、前期△97 ・Lucid Group株式売却に係る法人税負担減*5+72

*1 ブラジル貨物鉄道事業における一部資産の回収可能価額見直しに伴い、固定資産減損損失を67億円、繰延税金資産の取崩19億円をそれぞれ計上

*2 中国賀州石炭火力発電事業における回収可能価額見直しに伴い、持分法損失を65億円計上

*3 ブラジル旅客鉄道事業における運賃収入の減少及び割引率上昇を踏まえた最新の見積りに基づく固定資産評価損

*4 当期にMT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、減損損失31億円を計上。また、前期に同社の株式売買契約締結に伴い、減損損失97億円を計上

*5 FVTOCIの金融資産であるLucid Group株式の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連する法人所得税の負担減少

化学品

（単位：億円）	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	709	689	+20	
売上総利益	2,093	1,830	+263	<ul style="list-style-type: none"> ・Mitsui AgriScience International^{*1}+64（農薬需要好調） ・肥料関連トレーディング（価格上昇） ・Intercontinental Terminals Company+33（操業好調） ・MMTX△68（原料価格上昇、販売価格下落）
持分法による投資損益	274	207	+67	・MVM Resources+51（磷鉱石価格上昇）
受取配当金	38	33	+5	
販売費及び一般管理費	△1,374	△1,128	△246	・Mitsui AgriScience International ^{*1} △47（経営統合に伴う一過性費用）
その他	△322	△253	△69	・Intercontinental Terminals Company火災関連 ^{*2}

*1 経営統合に伴い、前期数値はMitsui AgriScience International及びその傘下のCertis Belchimの合算値を使用

*2 Intercontinental Terminals Companyにおいて、当期及び前期に保険金収入及び費用を計上（当期は73億円の雑益）

鉄鋼製品

（単位：億円）	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	225	269	△44	
売上総利益	407	355	+52	<ul style="list-style-type: none"> ・三井物産スチール+43（上半期トレーディング好調） ・現地法人△37（価格下落）
持分法による投資損益	247	260	△13	・NuMit ^{*1} △46（在庫評価損・価格下落）
受取配当金	30	17	+13	
販売費及び一般管理費	△276	△236	△40	
その他	△183	△127	△56	

*1 Steel Technologiesの投資会社

生活産業

（単位：億円）	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	548	615	△67	
売上総利益	1,537	1,430	+107	<ul style="list-style-type: none"> ・穀物トレーディング好調+58 ・コーヒートレーディング為替影響+49 ・MITSUI & CO. COFFEE TRADING (Brazil) 為替影響+35 ・創薬支援ファンド公正価値評価損^{*1}△61
持分法による投資損益	507	411	+96	<ul style="list-style-type: none"> ・IHH Healthcare+85（事業堅調・資産リサイクル等） ・WILSEY FOODS+55 （加工油脂食品製造Ventura Foods好調） ・PHCホールディングス一般社外化^{*2}△43
受取配当金	62	56	+6	
販売費及び一般管理費	△1,420	△1,307	△113	
その他	△138	25	△163	<ul style="list-style-type: none"> ・前期中井物産アイ・ファッション 公正価値評価益反動△107 ・前期PHCホールディングス有価証券関連損益反動△89 ・コーヒートレーディング為替ヘッジ損益△45 ・FVTOCI金融資産売却に係る法人税負担減^{*3}+122 ・Multigrain関連税金還付+50 ・JSC R-Pharmプットオプション^{*4} 当期+65、前期反動△62

*1 MBK Pharma Partnering経由で投資する創薬支援ファンドにおける投資対象医薬品の価値毀損

*2 一般社外化したPHCホールディングスの、前期に持分法適用会社として計上した持分法による投資損益の反動

*3 FVTOCIの金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連する法人所得税の負担減少

*4 JSC R-Pharmに係るプットオプションの公正価値評価益

次世代・機能推進

（単位：億円）	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	667	576	+91	
売上総利益	1,126	977	+149	<ul style="list-style-type: none"> ・Mitsui Bussan Commodities+153 （商品デリバティブトレーディング好調） ・前期Wise株式売却益反動△35
持分法による投資損益	189	197	△8	<ul style="list-style-type: none"> ・Peterson Ventures Partners△44 （保有株式公正価値評価減）
受取配当金	38	28	+10	
販売費及び一般管理費	△827	△678	△149	<ul style="list-style-type: none"> ・Mitsui Bussan Commodities△64
その他	141	52	+89	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール不動産事業売却益^{*1} ・日比谷フォートタワー一部売却益+59 ・有価証券売却益+40 ・米国不動産事業物件売却益^{*2}+36 ・前期土地売却益の反動△51

*1 シンガポールにおけるオフィス開発物件保有会社Southernwood Propertyの売却益

*2 米国における複数の物件売却に伴う固定資産売却益

③ ロシアにおけるLNG事業に係る資産・負債の評価

当社が参画するロシアにおけるLNG事業は、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っています。

サハリンⅡ事業に関して、2022年6月30日付けロシア大統領令（第416号）及び2022年8月2日付け政府令（第1369号）に基づき設立されたSakhalin Energy LLC（以下SELLC）について、当社が新たに設立したMIT SEL Investmentにおいて、2022年9月2日に持分を引き受けました。引受けの前後において、当社グループはサハリンⅡ事業に係る投資を継続していることから、再編に伴う連結財務諸表への影響はありません。一方、当連結会計年度末において、SELLC社の最終的な出資者構成が決定されておらず、また出資者間協定書が未締結であるなど、不確実性の高い状況が継続しています。

これらの状況を踏まえ、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオを加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によって評価を行いました。その結果、連結会計年度末におけるサハリンⅡ事業の投資の残高は985億円です。また、連結会計期間において、投資の公正価値の減少1,260億円をその他の包括利益において認識しました。

なお、2023年4月11日付け政府令（第890号）において新たな出資者の決定を認識しております。上記の公正価値に影響はないと判断していますが、今後の更なる状況変化により公正価値が増加または減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業に関しては、連結会計期間において重要な損益及びその他の包括利益は認識しておらず、連結会計年度末におけるArctic LNG2事業に係る投融資保証残高は2,392億円（投融資158億円、保証2,234億円）となります。また、金銭債務保証残高に対する引当金として182億円を計上しています。詳細につきましては、「5. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項 ⑥ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2023年3月末	2022年3月末	増減
総資産	153,809	149,233	+4,576
流動資産	56,748	57,167	△419
非流動資産	97,061	92,066	+4,995
流動負債	37,666	38,086	△420
非流動負債	50,491	53,192	△2,701
ネット有利子負債	32,127	33,389	△1,262
親会社の所有者に帰属する持分合計	63,678	56,052	+7,626
ネットDER	0.50 倍	0.60 倍	△0.10

資産

流動資産:

(単位:億円)	2023年3月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	56,748	57,167	△419	
現金及び現金同等物	13,901	11,279	+2,622	
営業債権及びその他の債権	21,912	23,031	△1,119	・売掛金△1,645 (エネルギー) 市況変動・取扱数量減少 ・貸付金+574 (機械・インフラ)長期貸付金短期化
その他の金融資産	7,730	9,979	△2,249	・(次世代・機能推進、生活産業) 市況変動・デリバティブ債権減少 ・(エネルギー) 市況変動・取扱数量減少
棚卸資産	9,405	9,497	△92	
前渡金	2,267	1,834	+433	・(機械・インフラ) 取扱数量増加
その他の流動資産	1,533	1,547	△14	

非流動資産：

（単位：億円）	2023年3月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
非流動資産	97,061	92,066	+4,995	
持分法適用会社に対する投資	39,296	33,874	+5,422	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法による投資損益見合い+5,555 ・為替変動+2,162 ・Mainstream Renewable Power 持株会社出資+798 ・Climate Friendly出資 ・Ouro Fino Saúde Animal出資 ・FPSO事業(Libra MV31)出資+157 ・New Forests出資 ・Mitsui E&P Mozambique Area 1 出資+106 ・持分法適用会社からの受取配当 △4,259 ・Stanmore SMC△151 (売却△296、期中異動+145) ・Southernwood Property株式売却△107
その他の投資	21,341	23,474	△2,133	<ul style="list-style-type: none"> ・FVTOCI公正価値評価△2,468 (含むサハリンⅡ△1,260) ・(生活産業) FVTOCI金融資産売却△425 ・Lucid Group持分売却△251 ・為替変動+410 ・インド大型再生可能エネルギー事業参画
営業債権及びその他の債権	3,200	3,200	0	
その他の金融資産	2,080	1,678	+402	・(機械・インフラ) 取扱数量増加
有形固定資産	23,006	21,909	+1,097	<ul style="list-style-type: none"> ・石油・ガス生産事業+488 (うち、為替変動+76) ・三井食品物流センター新設+334 ・Intercontinental Terminals Company+110(うち、為替変動+111) ・M&T Aviation保有航空機売却△109 ・OMC Shipping保有船売船△106
投資不動産	2,825	3,186	△361	<ul style="list-style-type: none"> ・Xingu Agri△221(うち、農地売却 △332、為替変動+134) ・MBK Real Estate Holdings△144 (うち、物件売却△208)
無形資産	2,773	2,530	+243	<ul style="list-style-type: none"> ・連結化 (Position Partners、Lee Soon Seng Plastics Industries) ・ブラジル旅客鉄道事業△132 (うち、減損△151)
繰延税金資産	1,052	1,007	+45	
その他の非流動資産	1,488	1,208	+280	・年金関連資産増加 (掛金拠出)

負債

(単位:億円)	2023年3月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
流動負債	37,666	38,086	△420	
短期債務	4,322	2,818	+1,504	
1年以内に返済予定の長期債務	8,110	4,103	+4,007	
営業債務及びその他の債務	15,104	17,391	△2,287	・買掛金減少
その他の金融負債	6,220	10,032	△3,812	・デリバティブ債務の減少
未払法人所得税	493	685	△192	
前受金	2,349	2,021	+328	・前渡金の増加に対応
引当金	590	486	+104	・(エネルギー、化学品)引当増加
その他の流動負債	478	550	△72	
非流動負債	50,491	53,192	△2,701	
長期債務(1年以内返済予定分を除く)	37,973	41,854	△3,881	
その他の金融負債	2,234	1,470	+764	・デリバティブ債務の増加
退職給付に係る負債	370	380	△10	
引当金	3,105	2,662	+443	・(エネルギー)資産除去債務増加
繰延税金負債	6,483	6,540	△57	
その他の非流動負債	326	286	+40	

資本

(単位:億円)	2023年3月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
資本金	3,426	3,424	+2	
資本剰余金	3,819	3,765	+54	
利益剰余金	48,405	41,660	+6,745	
その他の資本の構成要素	8,690	8,274	+416	
(内訳)				
FVTOCIの金融資産	2,156	4,651	△2,495	・株式下落、サハリンⅡ評価減
外貨換算調整勘定	6,385	4,786	+1,599	・米ドル+1,237 (23/3 133.53← 22/3 122.39円/USD) ・豪ドル△279 (23/3 89.69← 22/3 92.00円/AUD)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	149	△1,163	+1,312	・商品、金利ヘッジ会計
自己株式	△662	△1,071	+409	・自己株式消却+3,107 ・自己株式取得△2,700
親会社の所有者に帰属する持分合計	63,678	56,052	+7,626	
非支配持分	1,974	1,902	+72	

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,475	8,069	+2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△1,812	+29
フリー・キャッシュ・フロー	8,692	6,257	+2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,347	△6,143	△204
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	278	533	△255
現金及び現金同等物の増減	2,623	647	+1,976

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	10,475	8,069	+2,406
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△2,235	△4,074	+1,839
リース負債の返済による支出	c	△655	△556	△99
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	12,055	11,587	+468

・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは2,235億円の資金支出、リース負債の返済は655億円の資金支出となり、基礎営業キャッシュ・フローは、12,055億円となりました。

- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は5,742億円となり、前期の5,548億円から194億円増加
- 減価償却費及び無形資産等償却費は2,727億円となり、前期の2,964億円から237億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前期	増減
金属資源	4,367	5,528	△1,161
エネルギー	4,196	2,802	+1,394
機械・インフラ	1,829	1,440	+389
化学品	895	938	△43
鉄鋼製品	180	124	+56
生活産業	311	352	△41
次世代・機能推進	466	466	0
その他/調整・消去	△189	△63	△126
連結合計	12,055	11,587	+468

減価償却費及び無形資産等償却費のオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前期	増減
金属資源	587	513	+74
エネルギー	882	1,385	△503
機械・インフラ	348	239	+109
化学品	316	247	+69
鉄鋼製品	15	14	+1
生活産業	232	218	+14
次世代・機能推進	188	181	+7
その他/調整・消去	159	167	△8
連結合計	2,727	2,964	△237

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前期	当期の内訳
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△1,812	
持分法適用会社に対する投資	△1,034	△271	
取得	△2,386	△922	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mainstream Renewable Power持株会社△798 ・ Climate Friendly ・ Ouro Fino Saúde Animal ・ FPSO事業(Libra MV31)△157 ・ New Forests ・ Mit Power Capitals△115 ・ Japan Arctic LNG ・ Mitsui E&P Mozambique Area 1△106
売却・回収	1,352	651	<ul style="list-style-type: none"> ・ Stanmore SMC+549 ・ Southernwood Property株式+201 ・ MT Falcon Holdings+116
その他の投資	339	△438	
取得	△1,004	△1,061	・ インド大型再生可能エネルギー事業
売却・償還	1,343	623	<ul style="list-style-type: none"> ・ (生活産業)FVTOCI金融資産 ・ Lucid Group+251
有形固定資産等	△1,900	△1,566	
取得	△2,280	△1,855	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油ガス生産事業△509 ・ 豪州鉄鉱石事業△437 ・ 豪州石炭事業△247 ・ MyPower△170 ・ Intercontinental Terminals Company△130
売却	380	289	・ M&T Aviation保有航空機売却+109
投資不動産	484	△45	
取得	△123	△264	
売却	607	219	<ul style="list-style-type: none"> ・ MBK Real Estate Holdings物件売却+326 ・ Xingu Agri農地売却+179 ・ 日比谷フォートタワー一部売却
貸付金の増加及び回収	△42	500	
定期預金の増減－純額	370	8	

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前期	当期の内訳
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,347	△6,143	
短期債務の増減－純額	1,687	△825	
長期債務の増加及び返済	△2,176	△550	
（長期債務の増加）	10,412	12,066	
（長期債務の返済）	△12,588	△12,616	
リース負債の返済による支出	△655	△556	
自己株式の取得及び売却	△2,702	△1,749	
配当金支払による支出	△1,981	△1,482	
非支配持分株主との取引	△520	△981	・ 三井石油開発株式取得費を主因

2. 経営方針

(1) 新中期経営計画

本日当社ウェブサイトにて公表しました、新中期経営計画「中期経営計画2026 Creating Sustainable Futures」をご参照下さい。

(2) 2024年3月期連結業績予想

① 2024年3月期連結業績予想

[業績予想の前提条件]	24年3月期 予想	23年3月期 実績
期中平均米ドル為替レート	130.00	136.00
原油価格(JCC)	79ドル	103ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に 反映される原油価格	88ドル	93ドル

単位：億円	2024年3月期 業績予想	2023年3月期 実績	増減	増減要因
売上総利益	11,700	13,962	△2,262	商品価格下落
販売費及び一般管理費	△7,500	△7,028	△472	
有価証券・固定資産 関係損益等	2,300	583	+1,717	一過性評価益 資産リサイクル
利息収支	△1,100	△668	△432	金利上昇
受取配当金	1,600	1,549	+51	
持分法による投資損益	4,400	5,555	△1,155	商品価格下落
法人所得税前利益	11,400	13,953	△2,553	
法人所得税	△2,400	△2,407	+7	
非支配持分	△200	△240	+40	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	8,800	11,306	△2,506	

減価償却費・無形資産等償却費	2,700	2,727	△27	
----------------	-------	-------	-----	--

基礎営業キャッシュ・フロー	8,700	12,055	△3,355	
---------------	-------	--------	--------	--

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件、並びに業績に対する感応度については、「②2024年3月期連結業績予想における前提条件」をご参照ください。

オペレーティング・セグメント別の業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

（単位：億円）	2024年3月期 業績予想	2023年3月期 実績	増減	増減要因
金属資源	2,900	4,388	△1,488	原料炭・鉄鉱石価格 前期売却益の反動
エネルギー	1,300	3,094	△1,794	原油・ガス価格 LNG物流
機械・インフラ	2,400	1,719	+681	資産リサイクル
化学品	600	709	△109	
鉄鋼製品	200	225	△25	
生活産業	900	548	+352	関連会社の子会社化に 伴う一過性利益
次世代・機能推進	600	667	△67	
その他/調整・消去	△100	△44	△56	
連結合計	8,800	11,306	△2,506	

オペレーティング・セグメント別の基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

（単位：億円）	2024年3月期 業績予想	2023年3月期 実績	増減	増減要因
金属資源	3,200	4,367	△1,167	原料炭・鉄鉱石価格 受取配当金
エネルギー	2,300	4,196	△1,896	原油・ガス価格 LNG物流
機械・インフラ	1,400	1,829	△429	資産リサイクル
化学品	800	895	△95	
鉄鋼製品	100	180	△80	
生活産業	500	311	+189	前期コーヒー関連取引 不調の反動
次世代・機能推進	400	466	△66	
その他/調整・消去	0	△189	+189	
連結合計	8,700	12,055	△3,355	

② 2024年3月期連結業績予想における前提条件

2024年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

価格変動の2024年3月期 当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額		2024年3月期 前提	2023年3月期 実績	
市況商品	原油/JCC	—	79	103
	連結油価(*1)	26億円 (US\$1/バレル)	88	93
	米国ガス(*2)	14億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.99	6.51 (*3)
	鉄鉱石(*4)	27億円 (US\$1/トン)	(*5)	116 (*6)
	原料炭	3億円 (US\$1/トン)	(*5)	352 (*7)
	銅(*8)	7億円 (US\$100/トン)	8,600	8,815 (*9)
為替(*10)	米ドル	39億円 (¥1/米ドル)	130.00	136.00
	豪ドル	27億円 (¥1/豪ドル)	85.00	92.67

- (*1) 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2024年3月期には約35%が4～6ヵ月遅れ、約30%が1～3ヵ月遅れ、約30%が1年超遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (*3) 米国ガスの2023年3月期実績には、2022年1月～12月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*4) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- (*5) 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示。
- (*6) 鉄鉱石の2023年3月期実績には、2022年4月～2023年3月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- (*7) 原料炭の2023年3月期実績には、対日代表銘柄石炭価格 (US\$/MT) の四半期価格の平均値を記載。
- (*8) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2023年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (*9) 銅の2023年3月期実績には、2022年1～12月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*10) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値最大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、安定的に創出可能なキャッシュ創出力の水準を前提に、その一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする。今後も安定的なキャッシュ創出力拡大に応じ、継続的に配当の引き上げを図る。
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、成長投資とのバランス、株主還元後キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する。

2023年3月期においては、総額2,700億円の自己株式取得を実施いたしました。

詳細は当社ウェブサイトに掲載の2022年9月26日付「自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」及び2023年4月3日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ」のニュースリリースをご参照ください。

2023年3月期の年間配当金額に関しては、1株当たり140円（前期比35円増、中間配当65円を含む）とする予定です。

2024年3月期の年間配当金額に関しては、本日公表しました連結業績における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり150円（前期比10円増、中間配当75円含む）を予定しています。また、新中期経営計画期間を対象に1株当たり150円（前期比10円増、中間配当75円含む）を下限として、配当維持または増配を行う累進配当を導入します。

なお、新中期経営計画期間中は3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローの37%程度を目安に株主還元（配当・自己株式取得）を実施する方針です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びに当社グループの財務報告基盤の強化・効率化を目的に、2014年3月期の有価証券報告書からIFRSに基づき財務報告を行っております。

4. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、当社及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要なリスクや不確実な要素には、(1)事業投資リスク、(2)カントリーリスク、(3)気候変動に関するリスク、(4)商品価格リスク、(5)為替リスク、(6)保有上場株式の株価リスク、(7)与信リスク、(8)資金調達に関するリスク、(9)オペレーショナルリスク、(10)役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(11)情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(12)自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、当社の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,127,868	1,390,130
営業債権及びその他の債権	2,303,140	2,191,181
その他の金融資産	997,862	772,984
棚卸資産	949,663	940,543
前渡金	183,370	226,692
その他の流動資産	154,780	153,303
流動資産合計	5,716,683	5,674,833
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	3,387,371	3,929,636
その他の投資	2,347,414	2,134,103
営業債権及びその他の債権	319,977	320,040
その他の金融資産	167,845	208,021
有形固定資産	2,190,902	2,300,607
投資不動産	318,570	282,497
無形資産	253,039	277,316
繰延税金資産	100,743	105,197
その他の非流動資産	120,746	148,666
非流動資産合計	9,206,607	9,706,083
資産合計	14,923,290	15,380,916

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	281,831	432,233
1年以内に返済予定の長期債務	410,257	810,999
営業債務及びその他の債務	1,739,149	1,510,391
その他の金融負債	1,003,156	621,979
未払法人所得税	68,456	49,335
前受金	202,074	234,946
引当金	48,589	58,952
その他の流動負債	55,114	47,802
流動負債合計	3,808,626	3,766,637
非流動負債		
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	4,185,375	3,797,328
その他の金融負債	147,031	223,381
退職給付に係る負債	38,045	36,998
引当金	266,161	310,513
繰延税金負債	653,979	648,263
その他の非流動負債	28,657	32,648
非流動負債合計	5,319,248	5,049,131
負債合計	9,127,874	8,815,768
資本		
資本金	342,384	342,560
資本剰余金	376,516	381,869
利益剰余金	4,165,962	4,840,510
その他の資本の構成要素	827,441	868,963
自己株式	△107,098	△66,152
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,605,205	6,367,750
非支配持分	190,211	197,398
資本合計	5,795,416	6,565,148
負債及び資本合計	14,923,290	15,380,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	11,757,559	14,306,402
原価	△10,616,188	△12,910,174
売上総利益	1,141,371	1,396,228
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△596,311	△702,809
有価証券損益	8,705	59,524
固定資産評価損益	△19,117	△29,975
固定資産処分損益	14,480	19,436
雑損益	14,909	9,248
その他の収益・費用計	△577,334	△644,576
金融収益・費用：		
受取利息	19,999	47,757
受取配当金	196,505	154,942
支払利息	△47,324	△114,582
金融収益・費用計	169,180	88,117
持分法による投資損益	431,263	555,526
法人所得税前利益	1,164,480	1,395,295
法人所得税	△226,810	△240,668
当期利益	937,670	1,154,627
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	914,722	1,130,630
非支配持分	22,948	23,997

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括利益：		
当期利益	937,670	1,154,627
その他の包括利益：		
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	163,811	△238,455
確定給付制度の再測定	18,946	9,343
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△19,631	△12,811
上記に係る法人所得税	△55,126	45,527
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定	103,754	△22,865
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△69,905	56,921
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	338,093	276,047
上記に係る法人所得税	△6,624	△17,444
その他の包括利益計	473,318	96,263
当期包括利益	1,410,988	1,250,890
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,370,647	1,224,588
非支配持分	40,341	26,302

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の資本 の構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2021年4月1日残高	342,080	396,238	3,547,789	373,786	△89,473	4,570,420	252,467	4,822,887
当期利益			914,722			914,722	22,948	937,670
その他の包括利益				455,925		455,925	17,393	473,318
当期包括利益			914,722	455,925		1,370,647	40,341	1,410,988
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△148,206			△148,206		△148,206
非支配持分株主への配当							△26,260	△26,260
自己株式の取得					△174,918	△174,918		△174,918
自己株式の処分		△234	△336		571	1		1
自己株式の消却			△156,722		156,722	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	304	1,882				2,186		2,186
非支配持分株主との資本取引		△21,370		6,445		△14,925	△76,337	△91,262
利益剰余金への振替			8,715	△8,715		—		—
2022年3月31日残高	342,384	376,516	4,165,962	827,441	△107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
当期利益			1,130,630			1,130,630	23,997	1,154,627
その他の包括利益				93,958		93,958	2,305	96,263
当期包括利益			1,130,630	93,958		1,224,588	26,302	1,250,890
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△198,082			△198,082		△198,082
非支配持分株主への配当							△22,380	△22,380
自己株式の取得					△270,257	△270,257		△270,257
自己株式の処分		△252	△284		537	1		1
自己株式の消却			△310,666		310,666	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	176	3,906				4,082		4,082
非支配持分株主との資本取引		1,699		514		2,213	3,265	5,478
利益剰余金への振替			52,950	△52,950		—		—
2023年3月31日残高	342,560	381,869	4,840,510	868,963	△66,152	6,367,750	197,398	6,565,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期利益	937,670	1,154,627
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	296,396	272,689
退職給付に係る負債の増減	6,689	△11,708
損失評価引当金繰入額	20,238	18,857
有価証券損益	△8,705	△59,524
固定資産評価損益	19,117	29,975
固定資産処分損益	△14,480	△19,436
受取利息、受取配当金及び支払利息	△199,875	△123,867
法人所得税	226,810	240,668
持分法による投資損益	△431,263	△555,526
条件付対価等に係る評価損益	△4,624	△2,137
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△416,102	216,139
棚卸資産の増減	△291,352	53,699
営業債務及びその他の債務の増減	369,080	△295,922
その他－純額	△69,024	△197,336
利息の受取額	50,824	84,250
利息の支払額	△49,278	△96,668
配当金の受取額	554,764	574,208
法人所得税の支払額	△189,989	△235,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,896	1,047,537

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	794	37,048
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△27,067	△103,428
その他の投資の取得及び売却・償還	△43,761	33,866
貸付金の増加及び回収	50,005	△4,186
有形固定資産等の取得及び売却	△156,636	△190,043
投資不動産の取得及び売却	△4,526	48,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,191	△178,341
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△82,522	168,678
長期債務の増加及び返済	△54,976	△217,647
リース負債の返済による支出	△55,630	△65,454
自己株式の取得及び売却	△174,915	△270,246
配当金支払による支出	△148,206	△198,082
非支配持分株主との取引	△98,076	△51,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,325	△634,685
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	53,338	27,751
現金及び現金同等物の増減	64,718	262,262
現金及び現金同等物期首残高	1,063,150	1,127,868
現金及び現金同等物期末残高	1,127,868	1,390,130

連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

- 1) 海外 210社
- 2) 国内 87社

② 持分法適用会社（関連会社及びジョイント・ベンチャー）

- 1) 海外 171社
- 2) 国内 45社

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(2023年3月末現在合計477社)については、上記会社数から除外しております。

(7) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

ロシアLNG事業に関する公正価値の減額

ロシアLNG事業に関連する重要な会計上の見積りの変更は、(8)連結財務諸表に関する注記事項 ⑥ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響に記載しております。

ブラジル旅客鉄道事業に関する減損損失

機械・インフラセグメントにて、ブラジル旅客鉄道事業に関連する無形資産の帳簿価額を回収可能価額41,264百万円まで減額し、15,080百万円の減損損失を連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。回収可能価額の減少は主に運賃収入の減少及び割引率上昇に起因するものです。なお、回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	1,900,653	2,597,392	856,603	2,861,701	615,076	2,700,478	223,665	11,755,568	1,991	11,757,559
売上総利益	392,469	145,414	142,931	182,984	35,492	142,965	97,743	1,139,998	1,373	1,141,371
持分法による投資損益	145,312	32,347	146,029	20,714	26,020	41,087	19,745	431,254	9	431,263
当期利益(親会社の所有者に帰属)	497,579	114,017	120,808	68,941	26,889	61,498	57,591	947,323	△32,601	914,722
基礎営業キャッシュ・フロー	552,789	280,178	143,974	93,764	12,416	35,161	46,591	1,164,873	△6,209	1,158,664
当連結会計年度末現在の総資産	3,180,197	2,960,412	2,684,478	1,692,949	691,630	2,428,573	1,729,006	15,367,245	△443,955	14,923,290

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	2,220,316	3,517,077	1,115,192	3,160,663	726,180	3,306,954	259,489	14,305,871	531	14,306,402
売上総利益	355,820	316,446	199,900	209,298	40,699	153,736	112,591	1,388,490	7,738	1,396,228
持分法による投資損益	127,550	108,476	197,313	27,368	24,735	50,712	18,931	555,085	441	555,526
当期利益(親会社の所有者に帰属)	438,785	309,382	171,908	70,945	22,484	54,849	66,677	1,135,030	△4,400	1,130,630
基礎営業キャッシュ・フロー	436,661	419,583	182,901	89,531	17,995	31,099	46,588	1,224,358	△18,855	1,205,503
当連結会計年度末現在の総資産	3,062,836	3,009,472	3,216,794	1,773,664	776,531	2,504,078	1,642,459	15,985,834	△604,918	15,380,916

- (注)1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、7,647,360百万円、8,215,000百万円、含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「その他及び調整・消去」の当期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、8,091,315百万円、8,819,918百万円含まれております。
5. 基礎営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。

② 1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)及び希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 当期利益(親会社の所有者に帰属)	914,722	1,628,744	561.61
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△1	—	
ストックオプションに係る調整	—	667	
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(親会社の所有者に帰属)	914,721	1,629,411	561.38

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 当期利益(親会社の所有者に帰属)	1,130,630	1,566,367	721.82
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△10	—	
株式報酬に係る調整	—	877	
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(親会社の所有者に帰属)	1,130,620	1,567,244	721.41

③ 重要な後発事象

エームサービス株式の追加取得

当社は、生活産業セグメントに属する国内大手給食事業者エームサービス株式会社（以下「エーム社」）の発行済株式数の50%を保有していましたが、グループの総合力を発揮し、エーム社の更なる成長を促進するため、2023年4月6日付で米国のAramarkよりエーム社の発行済株式数の50%（277株）を取得しました。取得価額は535百万米ドル（68,790百万円）であり、手元現預金による支払を完了しております。本株式追加取得により、エーム社は当社の連結子会社になります。

本株式追加取得により、エーム社が当社の持分法適用会社から連結子会社に区分変更され、当社は、43,449百万円の既存持分の再評価益を2024年3月期第1四半期の連結損益計算書の「有価証券損益」に計上する見込みです。

なお、当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了していません。

事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2023年4月6日付の取締役会において、以下のとおり、当社の在任条件型リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2023年4月28日に払込手続が完了しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 129,424株
- (2) 発行価額 : 1株につき3,906円
- (3) 発行総額 : 505,530,144円
- (4) 払込期日 : 2023年4月28日
- (5) 割当対象者及び人数並びに割当てる株式数 :
 - 当社執行役員 7名 113,759株
 - （うち退任者 6名 98,559株）
 - 当社取締役 1名 15,665株

④ Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因の特定には至っておりません。現時点において、消防局以外の関連当局も、事故原因に関する調査を継続しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当連結会計年度末の引当金残高に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階です。現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

⑤ モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏TotalEnergies SEは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

モザンビーク政府による治安回復及び安定化に向けた取組みには進捗が見られ、プロジェクトパートナー各社は同政府並びに関係者と共に工事の早期再開に向け取り組んでおりますが、正式な再開時期は引き続き精査中です。

当社は現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすとは想定しておりません。

⑥ ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っております。

当社子会社Mitsui Sakhalin Holdingsが保有していたサハリンⅡ事業に係る投資について、従来の事業運営会社であったSakhalin Energy Investment Companyの権利義務は、2022年6月30日付けロシア大統領令（第416号）及び2022年8月2日付け政府令（第1369号）に基づき設立されたSakhalin Energy LLC（以下SELLC）に移転されました。これに伴い、当社はSELLCの持分引き受けをロシア政府に申請し、同申請が許可されたことにより、新たに設立した当社子会社MIT SEL Investmentにて2022年9月2日に持分を引き受けました。従い、上記の再編前後において当社グループはサハリンⅡ事業に係る投資を継続していることから、再編に伴う連結財務諸表への重要な影響はありません。

一方、当連結会計年度末においてSELLCの最終的な出資者構成が決定されておらず、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しています。このような状況の下、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しております。その結果、前連結会計年度末から公正価値を125,970百万円減額し、評価差額は連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」へ計上しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における本事業に係る連結財政状態計算書上の「その他の投資」の残高はそれぞれ208,154百万円、98,505百万円です。なお、2023年4月11日付け政府令（第890号）にて新たな出資者の決定を認識しておりますが、上記の公正価値に影響はないと判断しております。今後の更なる状況の変化により公正価値が増加又は減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資等について、当連結会計年度において、ロシアの格付け等により投資先の保有資産の評価を見直しましたが、重要な損益及び包括利益は発生しておりません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における本事業に関連する投資・融資(*)の残高はそれぞれ14,374百万円、15,759百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ182,160百万円、223,415百万円であり、これらに対する損失評価引当金は「その他の金融負債」にそれぞれ18,097百万円、18,213百万円計上しております。

なお、これらの見積りは、将来の不確実なロシア・ウクライナ情勢によって影響を受ける可能性があり、将来においてロシアの格付けの変更や当社のロシアLNG事業に係る方針変更が行われた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(*)連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後）の合計です。